

補助事業番号 2023P-381

補助事業名 2023年度幸せに暮らせる社会を創るための活動に資する研究事業補助事業

補助事業者名 人間環境大学総合心理学部総合心理学科 武田知也

1 研究の概要

本研究の目的は、高校生を対象とし、構造化面接を用いたうつ病の有病率調査及びうつ病の治療・予防に効果が実証されている認知行動療法で治療ターゲットとなっている認知的要因である非機能的信念、行動的特徴である行動回避傾向と報酬の感受性の組み合わせによる高校生のクラス分けを実施し、うつ病の重症化に繋がしやすいクラスの特定であった。

本研究の結果、サンプル数が少なく、信頼性の高い有病率を明らかにすることはできなかった。しかしながら、非機能的信念の程度が高く、嫌悪的な出来事を積極的に回避する傾向が高い者が、うつ症状の増悪を経験する可能性が高いことを明らかにした。本研究はうつ病の予防教育を考える上での予備的研究であり、今後さらなる研究が必要である。

2 研究の目的と背景

うつ病は精神疾患の中でもアルコール依存症に次いで生涯有病率が高く、罹患することによりもたらされる経済喪失は2兆円と試算されるなど、その予防は喫緊の課題である。

うつ病の有病率は15歳から19歳で急激に増加する。しかし、本邦において発症リスクが高まる15歳から19歳に該当する高校生を対象とした信頼性の高いうつ病の有病率調査が行われていない。さらに、高校生を対象としたうつ症状の重症化やうつ病の発症に繋がる認知・行動的特徴を検討した研究が少なく、高い発症リスクを有する年代への予防を考える上での実証データが少ない。

そこで本研究では、うつ病の発症リスクが増加する高校生における信頼性の高い有病率の把握、うつ症状やうつ病の増悪に関連する認知・行動的特徴の特定を目的とする。具体的には、有病率調査において高い信頼性が示されている不安症および関連症群面接マニュアルを用いた構造化面接を実施する。さらに、うつ病の治療・予防に効果が実証されている認知行動療法で治療ターゲットとなっている認知的要因である非機能的信念、行動的特徴である行動回避傾向と報酬の感受性の組み合わせによる高校生のクラス分けを実施し、うつ病の重症化に繋がしやすいクラスを特定する。

3 研究内容

https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/267495/7768dff6262340735810ffe6222232bc?frame_id=812423

(1) 高校生のうつ病の有病率調査に関する研究

対象者はA県私立高校に在籍する16名（男性=5名、女性=11名、年齢=16.5±1.06歳）であった。対象者は、一般社団法人サイコロを通じて調査協力を得た高校にて、学生及び保護

者に研究説明文書を配布し、google formを用いて同意を得た者であった。また、構造化面接の実施は、臨床心理士及び公認心理師資格を持つ3名が担当した。調査を実施した3名には、調査開始前に申請者から、うつ病と持続性うつ病の診断基準、調査で用いる面接法に関する研修を行った。なお、本研究は人間環境大学研究倫理審査委員会の承認(承認番号：2023D-002)を得て実施された。

研究1の結果、現在うつ病の診断基準を満たす者は16名中1名であり、うつ病の時点有病率は6%であった。また、過去にうつ病の診断基準を満たす者は16名中11名であり、うつ病の生涯有病率は69%であった。また、過去にうつ病の診断基準を満たした時期は、小学校が2名、中学校が9名であり、年齢が増すにつれてうつ病の発症率が高まる可能性が示唆された。ただし、今回の研究は1つの高校を対象に行ったことに加え、調査対象者数も限られていることから、過去の研究成果と比較することや結果を一般化することには注意が必要であり、今後、複数の高校を対象にサンプル数を増やした研究が望まれる。

(2) 高校生のうつ病の発症、維持、増悪に関する認知・行動的特徴に関する研究

対象者は、インターネット調査会社の調査モニタである高校生1708名(男性=5名、女性=11名、年齢=16.5±1.06歳)であった。うつ症状の重症度を評価するため、PHQ-9を用いた(Muramatsu et al., 2018)。非機能的信念の程度を評価するため、DAS-24を用いた(Tajima et al., 2007)。行動回避傾向と報酬の感受性を評価するため、BIS/BAS-RRを用いた(Takahashi et al., 2007)。高校生の日常生活でのストレスの程度を測定するため、高校生のストレス尺度(山口・石川, 2006)を用いた。非機能的信念、BIS、BAS-RRを標準化得点に変換し、K-means++法によるクラスター分析を実施した。その後、抽出したクラスターを独立変数、うつ症状の重症度を従属変数、日常生活におけるストレスの程度を共変量とした共分散分析を実施した。なお、本研究は人間環境大学研究倫理審査委員会の承認(承認番号：2023D-002)を得て実施された。

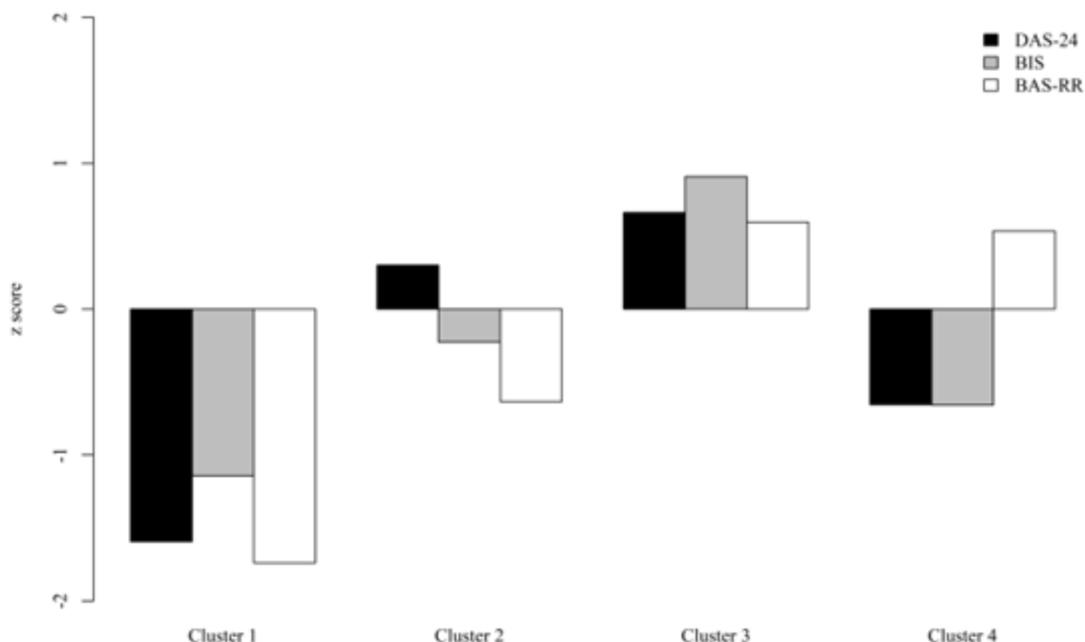
本研究の結果、非機能的信念、BIS、BAS-RRの標準化得点を対象に、K-means++法によるクラスター分析を実施した。その結果、Figure1に示すように4つのクラスターが抽出された。

さらに抽出された4つのクラスターを独立変数、抑うつ症状の重症度を従属変数、ストレスの程度を共変量とした共分散分析を実施した。その結果、群の主効果が有意であり($F(3, 1703) = 42.06, p < 0.05$)、Holm post-hoc検定により、クラスター3の非機能的信念、BIS、BAS-RRの全てが高いクラスターが他のクラスターよりうつ症状の重症度が高いことが示された。

今回の結果から高校生においては非機能的信念、BIS、BAS-RRによって4クラスターが抽

出されることが示された。また、BISとBASの同時活性化は能動的回避を示している (Amodio et al., 2008)。このことから 非機能的信念の程度が高く、嫌悪的な出来事を積極的に回避する傾向が高い者が、うつ症状の増悪を経験する可能性が高いことが示唆された。

Figure1 クラスタ分析



4 本研究が実社会にどう活かされるかについての展望

今後、より本事業を洗練させた研究を実施することや、本事業の成果をもとに予防プログラムの開発および効果検証を進めることにより、より多くのうつ症状に直面する高校生の生活の質の向上に貢献することができる。

5 教歴・研究歴の流れにおける今回研究のいちづけ

申請者は、これまで精神科での心理臨床に携わり、うつ病などの精神疾患を有する者を対象とした研究がメインであった。今回の研究は、うつ病などの精神疾患の予防を考える上での知見を得ることが目的であった。本研究を足がかりとして、うつ病などの精神疾患の発症リスクの高まる高校生を対象としたうつ病予防を検討する研究のスタートを切ることができた。

6 本研究関わる知財・発表論文等

特記事項なし。

7 予想される事業実施効果

本事業の成果をもとに予防プログラムの開発および効果検証を進めることにより、より多くのうつ症状の問題に直面する高校生の生活の質の向上に貢献することができる。

8 補助事業に係る成果物

(1)補助事業により作成したもの

特記事項なし。

(2)(1)以外で当事業において作成したもの

特記事項なし。

9 事業内容についての問い合わせ先

所属機関名:人間環境大学総合心理学部

(ニンゲンカンキョウダイガクソウゴウシンリガクブ)

住 所: 〒790-0825

愛媛県松山市道後樋又9-12 人間環境大学総合心理学部

松山道後キャンパス

担 当 者: 講師 武田知也(タケダトモヤ)

担 当 部 署: 総合心理学部(ソウゴウシンリガクブ)

E - m a i l: t-takeda@uhe.ac.jp

U R L: <https://www.uhe.ac.jp/>

<https://www.uhe.ac.jp/info/other/230417001706.html>